

# ACNC News Letter

発行  
特定非営利活動法人  
あいち・子どもNPOセンター



〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目2-3 錦アクシズビル2階  
TEL&FAX:(052)253-6398  
e-mail:aichi-kodomo@mountain.ocn.ne.jp  
HP: http://aichi-kodomo.sakura.ne.jp

## 人間の危機と子育て支援

特定非営利活動法人 あいち・子どもNPOセンター  
代表理事 大村 恵

この一年間、大変な思いをされてきた方が多いのではないかと思います。特に、子ども支援、子育て支援に関わっている方は、今まで大切にしてきた、人と人が出会うこと、ふれあうこと、わかちあうことが、やってはいけないこととして封じられる、そして、子どもや保護者たちが追いつめられていく。理不尽だという思いと、無力感にさいなまれてきた方も少なくないと思います。

教育の問題として考えるとき、「コロナ禍」とは、人間の育ちに必要環境が切り崩される、発達の危機、人間の危機といっても差し支えないのではないかと思います。何が危機なのか、思いつくままに挙げてみたいと思います。

一つ目は発達の危機。マスクを着用しなければいけないこと、体をふれあってはいけないことから、表情や、体温、体臭など、五感を通して他者を感じ取ることが難しくなりました。このことは、関係性の中で育ち合う人間にとって、深刻な発達の危機です。特に、すさまじい速度で脳が発達する乳幼児から小学校の低学年の子どもにとって、大きな影響を及ぼすことが心配されます。言語能力や他者を理解し、自分の思いを表現する力をどのように獲得していくか、今まで以上に考えることが必要になっていると思います。

二つ目は廃用症候群とか、生活不活発病と言われる健康の危機。身体的、社会的行動が制限されることによって、体と心の機能が低下してしまうことです。自粛、ステイホームと言われる中で、どんどん活動、行動が狭まってきて、体の機能、心の機能が萎縮してしまいます。高齢者に顕著ではありますが、不登校の子どもたちや、社会的活動を制限されている支援者にとっても無縁ではありません。

三つ目は、感染症に対する不安や恐怖による心理的危機。これは日本赤十字社の動画を見るとよくわかります。不安や恐怖が、気づく力、聴く力、自分を支える力を弱めてしまいます。さらに、不安や恐怖から身を守ろうとして、差別と偏見を拡げて、つかの間の安心感を得ようとしてしまいます。

四つ目は、家庭・家族のセーフティネットの危機。今まで、学校、保育所、保健所、民生委員などの社会的諸

機関は、リスクの高い子どもや家庭を見守る機能を果たしてきました。

しかし、学校の閉鎖、保健所等での健診の延期、乳幼児と若い親たちの交流する場や機会がなくなり、医療機関は感染予防対策のため忙殺され、再開後の学校も学習の遅れを取り戻すための詰め込み授業と除菌に多忙を極める教職員。地域における巡回訪問も、感染防止のために中止になっていたところが多かったのではないのでしょうか。そんな中で、見守りからこぼれ落ちる子どもや家庭がリスクを高めてきています。

五つ目に、貧困拡大の危機。経済活動の低下による、倒産、解雇、失業が増加し、2010年代に改善されてきた子どもの貧困が再拡大の危機を迎えています。「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども」(文部科学省・厚生労働省)であるヤングケアラー。12月から1月にかけて行われた初めての全国調査によると、中学生の5.7%、全日制の高校生の4.1%で、家族の世話にかかる時間は、平日1日の平均中学生4時間、高校は3.8時間でした。

そして六つ目に生命の危機。以上のような危機の終着点の一つが自殺です。この10年間で減少してきた自殺者数が、昨年7月以降、大幅な増加に転じています。とりわけ女性と10代の子どもの増加が目立っているということです。

さて、「コロナ禍」の2年目に突入しました。人間の危機に直面する私たちの活動の課題はなんのでしょうか。とりあえず、4つの課題を挙げておきたいと思います。

- (1) ウイルス感染症について正しく知ること。
- (2) 体と心の健康を取り戻すこと。
- (3) 社会関係・人間関係をつむぎ直すこと。
- (4) 教育と福祉をつないで、地域社会を人が育ち合う基盤に育てること。

今年は、危機を乗り越える実践を交流できる年にしたいですね。

参考：日本赤十字社「ウイルスの次にやってくるもの」  
「新型コロナウイルスが引き起こす3つの感染症」

# 保育行政と子育て支援の現状と課題

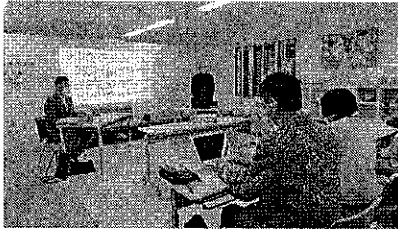
## —名古屋市の取り組みを中心に—

令和3年3月7日(日) 10:00~12:00

あいち・子どもNPOセンターにて

講師：近藤正春氏(桜花大学・名古屋短期大学名誉教授)

柄澤克彦氏(名古屋市子ども青少年局保育部長)



「保育行政と子育て支援の現状と課題」という大きなテーマで行われた学習会。主に2020年からの5か年計画「なごや子ども子育てわくわくプラン2024」の計画に沿ってのお話でした。近藤氏からは保育行政の問題、教育・保育・子育て支援の課題を中心にお話していただき、柄澤氏からは、就学前児童の保育所等の現況・利用児童数・待機児童数とそれに関わる保育関係予算について数的量的実数をもとにお話していただきました。

まず、保育行政は、未だに、就学前の子どもの教育と保育は統合されておらず、名古屋市の場合は、公立幼稚園は教育委員会部局、それ以外の保育施設は市長部局の子ども青少年部局に分化し、私立幼稚園は都道府県知事の所管であり市の統一的な権限の下に置かれていない。現状は、分化した教育・保育、子育て支援の全市的な取り組みの総合的な計画策と実施を連絡・調整のため、なごや子ども子育て支援協議会が置かれているが、子ども青少年局が主管部局となり教育委員会との連絡調整を図る体制でゆるやかな組織となっている。



「なごや子ども子育てわくわくプラン2024」計画の基本的視点。

- ①子どもの最善の利益を重視し、権利を保障する視点
- ②当事者参画の視点
- ③さまざまな困難の予防、早期発見・早期対応の視点と、一人ひとりの発達に応じた支援の視点
- ④支援を必要とする対象につながるための情報提供やアウトリーチの視点
- ⑤名古屋市の資源や相談・支援ネットワークの活用・充実をはかる視点

加えて、持続可能な開発目標(SDGs)の理念に基づき、各施策・事業を進めるとされている。

現状から見えてくる主な課題として…

### (1)子どもの権利保障

子どもの権利を守り活かすことに対する意識や文化を醸成し、社会全体に広く浸透させていくことが重要。なごや子どもの権利条約の認知度が低い状況にあることから、条例の趣旨を子どもにも大人にも広く周知していく必要性。

### (2)子どもの健やかな育ち

安心して出産や子育てができる保健・医療サービスの充実が求められており、妊娠期からの切れ目のない支援が受けられるよう環境を整えること。すべての子どもが気軽に安心して学習や活動などを行える居場所、仕事と子育てを両立支援するため、就労家庭の子どもの遊びや生活の場の確保。

### (3)子育ての不安感、負担感

子育てに関する不安感、負担感は依然として大きく、その軽減に向けた支援の充実、地域のネットワークを強化し、必要とする情報の提供や適切な機関へつないでいくことの重要性。

### (4)乳幼児期の教育・保育の量と質

保護者の就労希望数を十分考慮しながら、待機児童対策をすすめていく必要性。保育ニーズに合わせ、休日保育や延長保育、病児・病後児デイケア事業など、さまざまな保育サービスを充実させていくことの必要性。

★その他、社会的生活を円滑に送る上で困難を有する若者への支援。児童虐待の予防の観点から、保健センターはじめ、地域の子育て支援機関等が連携し、妊娠期からの切れ目のない養育の支援に取り組むこと。子どもの貧困を社会全体で受け止め、子どもがいかなる環境にもかかわらず、健やかに育っていけるよう、子どものライフステージに応じて切れ目なく包括的に支援を行う必要性がある。

幼児教育の無償化の下での幼稚園と保育所等の連携・調整、教育・保育施設機能の各種別間の相対化が進む中で、幼保の関係、公私の関係を含めて検討する段階にある。特に、教育・保育の質の向上の取り組みをどのように進めるのか、先送りできない課題。子ども子育て支援事業計画においても、量的確保策の計画は明示されているが、質の確保・向上策は具体性に欠けているのが現状。

最後にまとめとして、「なごや子ども子育てわくわくプラン2024」で課題となっている、各分野における時間や場を越えた切れ目のない誰一人置き去りにしない支援を実現するために果たすNPOの役割を投げかけられ終了しました。(文責 岩根)

## 2020年度若者・外国人未来応援事業

《名古屋地区・一宮地区の報告》

### 《名古屋地区》

今年度で4年目になった事業です。昨年の初めから、コロナによる公的な機関の閉鎖があり、事業の開始が心配されましたが、7月から始めることができました。

今年は10代から40代まで延べ23名の方が参加しました。継続して参加される方も増えてきて、3年継続して参加される方もいました。

今年、前半は社会系の受講が多く、後半は数学の受講が多かったです。予算に制約がある中で、受講教科に偏りがあったので、スタッフの配置に苦労しました。

高認試験の合格者も少しずつ増えてきています。

昨年度まで、東大手庁舎の県生涯学習センターで行っていた日本語学習が、今年度から、土曜日、県図書館で併設されました。その関係もあって、スタッフの配置が窮屈になったときがありました。参加者はフィリピン出身の女性が2名、中国出身の女性が2名でした。今年になって緊急事態宣言が出た関係か、全く参加がなくなって、終わってしまいました。

受講生のニーズを事前につかむのは難しいのですが、予算の制約があるので、ニーズに少しでも合うスタッフの配置ができるようにしていく必要があります。

(名古屋地区コーディネーター 犬飼)

### 《一宮地区》

一宮地区は2020年度から市立中央図書館で新しく開校された。緊急事態宣言のため7月からの開設となる。中央図書館は交通のアクセスも良く、設備的にも落ち着いた学習環境が確保できた。コロナ感染対策として、換気、手指消毒、ドアノブや机の消毒などに注意した。

#### 1. 現状報告

##### (1) 塾の運営

開催日は火曜日と土曜日の週2回。スタッフはNPO理事・コーディネーター(各1名)、相談員6名の体制で、各回はコーディネーター1名、相談員3名で運営した。

##### (2) 参加者の状況

参加者は高校中退者2名、外国籍中学生2名。学習相談には引きこもりの当事者2名と親族1名が来室。高校中退者は高認試験を目的に中央図書館配置のチラシを見て来室。外国籍中学生は市の日本語教室がコロナ禍で閉鎖され、授業内容を理解するために市教委→県教委に相談し来室する。引きこもりの若者1名は心療内科に配置されたチラシを見て来室。

高校中退者には過去問を使った高認試験対策、外国籍中学生には小学校の国語のテキストを使って日本語をサポート。高校中退者2名は第2回の高認試験を受け、1名は大学の共通試験にも出願した。

##### (3) 他機関との連携

一宮市役所、市教委、職業安定所、保健所、サポステの他、市内のNPO、不登校親の会などで「若者未来協議会」を結成し、運営の在り方などを今年度は2回協議した実施。

#### 2. 次年度に向けて

本事業が各団体とも連携しながら運営されていることを周知するためにチラシに関係団体を明記し、併せて近隣市町村にチラシ設置を依頼し情報発信に努めたい。

中学生が通うために土曜日の18時終了、未成年者が参加する上での保護者の確認、年間を通しての開催(今年度は2月終了)や引きこもりの若者の相談員の活用などを検討したい。

(一宮地区コーディネーター 後藤)

## 日本赤十字社愛知県支部「子ども支援団体への活動費等助成事業」

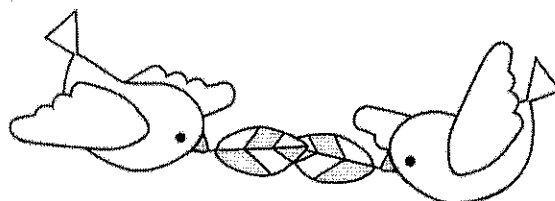
令和2年度「子ども支援団体への活動費助成事業」の事務委託を受けました。

日本赤十字社愛知県支部からコロナ禍で活動するために必要となる備品整備や場所の確保のためにかかる経費を「あい・こどもネット」に登録している団体、1団体あたり上限100,000円を助成したいという話をいただきました。

2006年度から13年間、愛知県より「あい・こどもネット」の運営委託を受けていましたが、2019年度からあいち・子どもNPOセンター独自で運営をすることとなり、リニューアルを図る中で、登録団体にどんな情報が発信できるか、登録してもらうメリットは何かなど、模索していたところに飛び込んできた事務委託でした。

皆さんにお知らせをした結果、このコロナ禍で事業実施をしたくてもできないためオンラインによる会議やイベントを実施するためのパソコンやその周辺機器の需要がとて多くありました。特に4月からの領収書でもOKという助成の仕方は珍しく、申請団体からは、とても喜ばれました。

私たちはネットで繋がることをしてきましたが、繋がるだけでなく何かの形でサポートすることの重要性を考える良いきっかけになりました。



### あい・こどもネット

「あい・こどもネット」は、地域における子育て・子育て支援活動のネットワーク化をすすめるため、愛知県内における民間非営利団体による子育て支援NPO情報サイトです。

あいち・子どもNPOセンターのホームページ (<http://aichi-kodomo.sakura.ne.jp>) 内にあり、登録された愛知県内で活動する子育て・子育て支援の団体情報を探することができます。

新規に登録を希望される団体は、あいち・子どもNPOセンターまでお知らせください。

(TEL&FAX:(052)253-6398 e-mail:aichi-kodomo@mountain.ocn.ne.jp)